

# きのせ明子

## 県政レポート



### 滋賀県独自の

### 返さなくていい奨学金制度の創設を

現在、大学の学費は国立54万円、私立86万円（年額平均）と高額で進学の大きな負担となっています。日本学生支援機構の貸与型奨学金や、大学や自治体の制度を利用する学生は約5割に達します。それらの奨学金は返済が必要で、7割は有利子。卒業後数百万円もの返済が若者を苦しめ、返済できず自己破産する若者が、全国で1万人になることは深刻です。県内大学・高校前でアンケートを行いました。

### 「学費高い」65%、「返済不安」ほぼ全員

県在住・在学生は3万500人です。私たちが大津市内で行ったアンケートは、115人と対話。「学費が高い」の回答が一番多く65%、奨学金制度を利用する学生のほぼ全員、41%が「返済が不安」と回答、「バイトで勉強と睡眠時間を削っている」21%、と続きました。「兄弟が進学を諦めた」、「週4日バイト。単位取得が厳しい」、「返済額100万円、大学院を諦めた」など深刻な声が寄せられました。教育を受ける権利は、憲法第26条に保障されています。経済的理由でその道が断たれることがあってはなりません。



### 県交渉で 学生の声届ける

### 「県独自の給付型奨学金制度を」

国は給付型奨学金制度を創設しましたが、対象は一学年2万人（学生の2.5%）で、学力評価の条件があり、利用できるのはごくわずかです。長野県は、全国で初めて入学一時金に相当する給付型奨学金制度（上限30万円、30人程度）を創設しました。滋賀県米原市では、大学・短大・専門学校に毎月3万円給付する制度を創設。県が独自の制度を創設すれば、自治体の制度の充実にもつながります。

党県議団は、県独自の給付型奨学金制度創設を求めてきました。三日月知事は「国の制度の利用の動向に注目をする」というだけで、深刻な事態に 대응しようとしません。5月の県交渉に私も参加し、高学費に苦しむ学生の声を届け、制度の創設を重ねて求めました。



### 草津養護学校を視察 山下議員ら

### 「子どもの発達保障は政治の第一課題」

9月14日、特別支援学校が過密化する問題で、党副委員長の山下よしき参議院議員、清水ただし前衆議院議員とともに、草津養護学校の視察を行いました。雨の降る中、10台の送迎バスから降りてくる生徒たちに「おはようございます」と挨拶しながら様子を伺いました。

高等部と小学部が同じ時間帯に体育館を使用する風景や、生徒数が多いために運動会や卒業式などは、全校生徒が集まれないこと、特別教室をホールルームに転用してきた経過など、私たちの質問に、校長と副校長が一つ一つ答えていただきました。

全国的に特別支援学校の過密化・大規模化が問題となっており、山下よしき参議院議員は、「どんな障害があるろうと発達する権利がある。発達保障は政治の第一の課題」と取り組む決意を述べました。国会・県会と連携して取り組みます。



### 党派を超えた共闘が勝利勝ち取る

9月30日投開票の沖繩県知事選挙で、辺野古新基地建設反対を掲げた「オール沖縄」の玉城デニー候補が史上最高の39万6632票を獲得し、新基地建設推進の安倍政権丸抱えの候補に8万票余の差をつけて大勝しました。安倍首相が「総裁選で3選するより重要」とまで位置づけた沖繩知事選挙に、官邸主導で人も金もつぎこみ、公明・創価学会が大量動員し、徹底した組織選で締め上げる激しい選挙戦となりました。しかし、沖繩県民は、安倍政権の強権的なやり方を許さず、絶対に諦めず、新基地建設を許さない圧倒的な民意を示しました。党派を超え心ひとつに闘い抜いた沖繩県民の歴史的勝利に、心より敬意を表し、力をあわせる決意です。



\*ご意見・ご要望は「こちら」まで\*

発行：日本共産党滋賀県委員会

大津市昭和町4-18

TEL: 077-522-8210 FAX: 077-522-8282

